



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 国産電機株式会社
コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 力夫
(氏名) 生田目 克
配当支払開始予定日

TEL 055-921-5930
平成27年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	17,685	—	△5	—	414	—	306	—
25年12月期	14,217	—	256	—	507	—	335	—

(注) 包括利益 26年12月期 699百万円 (—%) 25年12月期 791百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	18.60	—	3.2	2.4	0.0
25年12月期	22.61	—	3.9	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 373百万円 25年12月期 212百万円

(注) 平成25年12月期は決算期の変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月決算となっております。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,445	10,511	58.9	610.84
25年12月期	16,833	9,259	54.4	616.25

(参考) 自己資本 26年12月期 10,274百万円 25年12月期 9,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	677	△768	201	661
25年12月期	716	△673	101	502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	4.00	—	2.00	6.00	89	26.5	1.0
26年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	97	21.5	0.7
27年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		18.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	96.6	50	40.1	250	80.1	180	80.3	10.70
通期	17,800	100.6	300	—	550	132.8	360	117.4	21.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Kokusan MAHLE Siam Co., Ltd 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	16,918,000株	25年12月期	14,950,000株
26年12月期	97,300株	25年12月期	92,676株
26年12月期	16,483,382株	25年12月期	14,858,341株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	17,729	—	53	—	190	—	71	—
25年12月期	14,217	—	235	—	299	—	142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	4.35	—
25年12月期	9.57	—

(注)平成25年12月期は決算期の変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月決算となっております。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	13,644	7,495	54.9	445.60
25年12月期	14,351	6,813	47.5	458.57

(参考) 自己資本 26年12月期 7,495百万円 25年12月期 6,813百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度は平成25年4月1日から12月31日となりますが、以下では比較を容易にするため前年同期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）との比較を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府による金融・経済政策を背景に円安及び株高が進行し、個人消費の伸長や企業収益の改善が見られましたが、円安による原材料やエネルギーコストの上昇、消費税増税の影響、アジアを中心とした新興国の経済成長の減速など先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、売上高は顧客生産拠点における生産数量のバランスが変化したことによる国内の受注高が減少、それに伴い売上高も減少し176億85百万円（前年同期は売上高195億4百万円）となりました。

利益面につきましては、受注高の減少に伴いグループ全体として原価低減や経費の抑制に努めてまいりましたが、工場操業度の低下などの要因により、営業損失5百万円（前年同期は営業利益2億45百万円）となりました。経常利益は4億14百万円（前年同期は経常利益5億96百万円）、当期純利益は3億6百万円（前年同期は当期純利益3億64百万円）となりました。

なお当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、マーレジャパン(株)を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年3月5日に払い込みが完了しております。また、平成26年6月5日付けで、タイ王国サムットプラカーン県に当社製品の製造・販売を目的とする連結子会社 Kokusan MAHLE Siam Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。

②セグメントの状況

〔電装品〕

電装品部門では、売上高は100億8百万円と前年同期比39百万円（0.3%）の減収となりました。

〔モータ〕

モータ部門では、四輪車搭載用モータが顧客生産拠点における生産数量のバランスが変化したことによる国内の受注高が減少、それに伴い売上高も減少し、モータ全体では67億99百万円と前年同期比17億82百万円（20.7%）の減収となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安、株高局面が継続し、大企業を中心に業績の改善傾向がみられますが、業績改善の波及効果が裾野まで広がるのか不透明であり、当社グループにとっても予断を許さない経済環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、タイ製造拠点を早期に安定した収益確保の軌道に乗せること、新製品の開発、製品販売価格の改善に努めるとともに調達グローバル化を進め、一層の原価低減を実施することで収益の確保を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高178億円、利益面では営業利益3億円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億60百万円を見込んでおります。

なお今後の業績推移に応じて修正が生じた場合は速やかに公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は174億45百万円となり、前連結会計年度末168億33百万円に対し、6億12百万円の増加となりました。流動資産は売上高が減少したことによる売掛債権3億99百万円の減少等により1億96百万円の減少となりました。固定資産は、主に保有している株式の時価の上昇等による投資有価証券4億59百万円の増加、持分法による投資利益の増加に伴う出資金3億63百万円の増加等により8億9百万円の増加となりました。

負債の部につきましては69億34百万円となり、前連結会計年度末75億73百万円に対し6億39百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金5億32百万円の減少等によるものです。純資産の部につきましては105億11百万円となり、前連結会計年度末92億59百万円に対し12億51百万円の増加となりました。これは第三者割当増資による資本金及び資本剰余金4億99百万円の増加、評価・換算差額等のその他包括利益累計額4億10百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億61百万円となり、前連結会計年度末5億2百万円に対し1億58百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少5億36百万円による資金減少がありましたが、税金等調整前当期純利益4億6百万円の計上、売上債権の減少3億99百万円、減価償却費6億7百万円の計上による資金増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは6億77百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にタイ新規子会社設立に伴う建物と土地の取得やモータ生産設備等の有形固定資産取得による支出6億65百万円と、短期貸付金による支出71百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは7億68百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入4億99百万円、短期借入による収入3億38百万円と、長期借入金の返済による支出6億80百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは2億1百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	42.1	39.9	49.1	54.4	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	17.3	21.8	22.9	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	32.0	0.9	10.3	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	123.1	13.9	100.8	95.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

この方針に基づき、取締役会決議により、中間配当、期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当を1株当たり8円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、従来と同様に中間配当・期末配当を実施していく予定であります。

2. 企業集団の状況

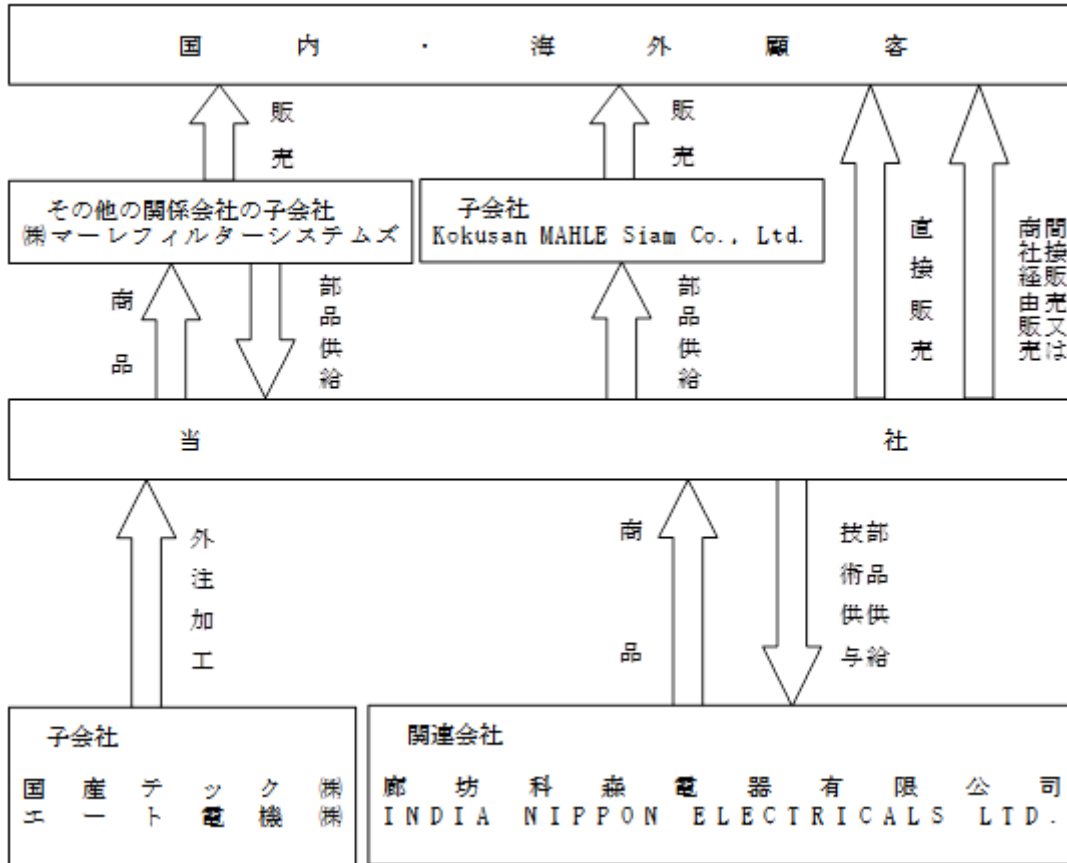
当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、電装品、モータの製造、販売を事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

電装品、モータは加工工程、設備等の共通性が高いので、製品別位置づけの記載はできません。

電装品 モータ	<p>国内顧客向け販売の大部分は当社直販で行っており、海外顧客向け販売の大部分は商社を通じて行っております。製造は、当社とその子会社、関連会社が主として加工組立を行っております。</p>
------------	---

事業の系統図は次のとおりであります。



当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度において、タイ王国 サムットプラカーン県に当社製品の製造・販売を目的とする連結子会社 Kokusan MAHLE Siam Co.,Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目につきましては、平成25年12月期決算短信(平成26年2月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kokusandenki.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502	661
受取手形及び売掛金	5,535	4,009
電子記録債権	34	1,160
商品及び製品	590	557
仕掛品	656	643
原材料及び貯蔵品	187	239
繰延税金資産	195	200
その他	181	216
流動資産合計	7,884	7,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,056	4,264
減価償却累計額	△2,454	△2,558
建物及び構築物(純額)	1,602	1,705
機械装置及び運搬具	9,678	9,750
減価償却累計額	△8,233	△8,402
機械装置及び運搬具(純額)	1,444	1,347
土地	842	967
リース資産	19	3
減価償却累計額	△14	△1
リース資産(純額)	4	1
建設仮勘定	87	45
その他	2,508	2,571
減価償却累計額	△2,311	△2,337
その他(純額)	197	233
有形固定資産合計	4,178	4,301
無形固定資産		
ソフトウェア	167	130
ソフトウェア仮勘定	-	6
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	169	139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525	2,984
出資金	1,032	1,395
繰延税金資産	38	-
退職給付に係る資産	974	912
その他	34	28
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,600	5,316
固定資産合計	8,948	9,757
資産合計	16,833	17,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,172	3,640
短期借入金	700	568
1年内返済予定の長期借入金	179	680
リース債務	2	0
未払法人税等	16	23
賞与引当金	257	260
製品補償引当金	-	301
その他	669	875
流動負債合計	5,999	6,350
固定負債		
長期借入金	680	-
リース債務	1	0
繰延税金負債	111	264
退職給付に係る負債	38	40
製品補償引当金	743	262
その他	-	15
固定負債合計	1,574	584
負債合計	7,573	6,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	1,000
資本剰余金	410	658
利益剰余金	6,502	6,712
自己株式	△23	△24
株主資本合計	7,637	8,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,287
為替換算調整勘定	107	341
退職給付に係る調整累計額	331	299
その他の包括利益累計額合計	1,518	1,928
少数株主持分	103	236
純資産合計	9,259	10,511
負債純資産合計	16,833	17,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,217	17,685
売上原価	12,484	15,589
売上総利益	1,732	2,095
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,475	2,101
営業利益又は営業損失(△)	256	△5
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	18	27
持分法による投資利益	212	373
廃材処分益	2	3
為替差益	13	22
雑収入	15	9
営業外収益合計	263	438
営業外費用		
支払利息	7	7
株式交付費	-	5
休業手当	5	2
雑支出	0	3
営業外費用合計	12	18
経常利益	507	414
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	23	7
特別損失合計	23	7
税金等調整前当期純利益	485	406
法人税、住民税及び事業税	11	47
法人税等調整額	137	93
法人税等合計	148	140
少数株主損益調整前当期純利益	337	265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△40
当期純利益	335	306

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	208
為替換算調整勘定	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	117	209
退職給付に係る調整額	-	△32
その他の包括利益合計	454	433
包括利益	791	699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790	717
少数株主に係る包括利益	1	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747	410	6,285	△23	7,421
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	217	△0	216
当期末残高	747	410	6,502	△23	7,637

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	742	△10	—	732	105	8,258
当期変動額						
剰余金の配当						△118
当期純利益						335
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	117	331	786	△1	784
当期変動額合計	336	117	331	786	△1	1,000
当期末残高	1,079	107	331	1,518	103	9,259

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747	410	6,502	△23	7,637
当期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
新株の発行	252	247			499
当期純利益			306		306
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	252	247	209	△1	708
当期末残高	1,000	658	6,712	△24	8,345

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,079	107	331	1,518	103	9,259
当期変動額						
剰余金の配当						△97
新株の発行						499
当期純利益						306
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	234	△32	410	132	543
当期変動額合計	208	234	△32	410	132	1,251
当期末残高	1,287	341	299	1,928	236	10,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485	406
減価償却費	417	607
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△70	△179
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△129	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△29
支払利息	7	7
持分法による投資損益(△は益)	△212	△373
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	23	7
売上債権の増減額(△は増加)	927	399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	△9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△627	△536
その他の流動負債の増減額(△は減少)	142	229
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2	14
小計	703	613
利息及び配当金の受取額	36	111
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△15	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△624	△665
有形固定資産の除却による支出	△13	△0
無形固定資産の取得による支出	△30	△28
その他投資の取得による支出	△10	△1
貸付けによる支出	-	△71
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	338
長期借入金の返済による支出	△134	△680
自己株式の取得による支出	△0	△1
株式の発行による収入	-	499
親会社による配当金の支払額	△109	△105
少数株主からの払込みによる収入	-	152
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	158
現金及び現金同等物の期首残高	358	502
現金及び現金同等物の期末残高	502	661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

国産テック株

エート電機株

Kokusen MAHLE Siam Co., Ltd.

上記のうち、Kokusen MAHLE Siam Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数：2社

会社名・廊坊科森電器有限公司

・INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

ハ 製品補償引当金

販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電装品」及び「モータ」の2つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、車輛用・農汎用及び船外機用等のマグネット・ACジェネレータ、可搬用・農汎用等各種発電機を生産しております。

「モータ」は、車輛用・産業機器用・農業機械用等の各種精密小型モータを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	7,847	6,369	14,217	—	14,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,847	6,369	14,217	—	14,217
セグメント利益又は損失(△)	616	2	618	△361	256
セグメント資産	8,287	4,993	13,280	3,552	16,833
その他の項目					
減価償却費(注3)	203	210	414	2	417
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	341	85	426	—	426

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	10,886	6,799	17,685	-	17,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,886	6,799	17,685	-	17,685
セグメント利益又は損失(△)	791	△306	484	△490	△5
セグメント資産	9,311	4,146	13,458	3,986	17,445
その他の項目					
減価償却費(注3)	298	303	602	4	607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	609	143	753	0	753

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
セグメント利益又は損失(△) (百万円)	△361	△490	提出会社の総務・経理部門等、一般管理部門に係る費用
セグメント資産 (百万円)	3,552	3,986	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
減価償却費 (百万円)	2	4	管理部門に係る償却額

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	7,847	6,369	14,217

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
11,121	961	1,253	880	14,217

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズステアリング株式会社	2,544	モータ事業

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	10,886	6,799	17,685

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
13,839	1,476	1,528	841	17,685

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズステアリング株式会社	3,419	モータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	616.25円	610.84円
1株当たり当期純利益	22.61円	18.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (百万円)	335	306
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	335	306
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,858,341	16,483,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当期注記事項に関しては、平成27年3月27日提出予定の有価証券報告書に記載致しますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

該当事項はありません。